

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 曾我 信之

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目4番15号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 金原 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目4番15号）
株式会社F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	38,761	39,233	148,128
経常利益 (百万円)	9,232	8,538	29,943
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,467	5,935	21,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,257	8,528	20,657
純資産額 (百万円)	197,921	213,935	208,782
総資産額 (百万円)	229,526	244,904	243,310
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.07	61.54	219.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	87.3	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,501	1,100	15,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,159	3,063	11,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,849	3,335	6,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,980	55,365	59,538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安の進行により物価が上昇したものの活動制限の緩和を背景に個人消費は持ち直しが持続し、企業の設備投資も高水準の企業収益に下支えされ回復基調が続きました。世界経済は、欧州では物価高やウクライナ情勢に対する先行き懸念により景気が減速した一方、中国では活動制限の緩和により景気に持ち直しの動きが見られ、北米では堅調な個人消費に下支えされ景気の回復が持続し、企業の設備投資も堅調に推移しました。しかし、製造業において、中国のロックダウンやロシアのウクライナ侵攻をきっかけとしたサプライチェーンの混乱による生産・販売への影響は全世界的に先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。来たるべき未来を見据えた魅力ある製品の開発に取り組み、主力の電子部品実装ロボットの分野では、お客様の生産自動化・省人化を実現するためにハイエンドモデル「NXTR」を軸としたSMTラインのスマートファクトリー化を推進してまいりました。さらに、医療分野への進出に向けてカテーテル医療を支援する「エコーガイドロボット」を開発し、医師による評価試験を実施するなど、社会的課題解決に向けた新規事業の創出にも積極的に取り組んでおります。また、工作機械の分野では、主力機種「CS」「TN」シリーズのバージョンアップにより、標準機としての汎用性を高めるとともに国内外販売網を強化して新たな市場への拡販を進めてまいりました。そのほか、カーボンニュートラルに向けて環境に配慮した省エネ設計、ものづくりの効率化を推進するとともに、DXを積極的に取り入れることで、ペーパーレス化やWEB会議、テレワークの推進をはじめとする業務改革により固定費の一層の削減などに取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は39,233百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて471百万円(1.2%)増加しました。一方、部材の価格高騰および供給不足により、営業利益は7,190百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて1,654百万円(18.7%)減少しました。また、為替市場における円安の進行により為替差益が増加したことから、経常利益は8,538百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて694百万円(7.5%)減少にとどまり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べて532百万円(8.2%)減少し、5,935百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

車載および半導体関連の継続的な需要に後押しされ順調に推移するも、部材調達難により売上高は36,174百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて710百万円(1.9%)減少しました。また、営業利益は8,181百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて1,472百万円(15.3%)減少しました。

マシンツール

北米を中心とする自動車関連設備でようやく回復基調に転じ始めました。この結果、売上高は2,215百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて620百万円(38.9%)増加しましたが、営業損益は112百万円の損失(前年同期四半期：営業利益0百万円)となりました。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発などのその他事業の売上高は842百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて561百万円(199.4%)増加しましたが、営業損益は21百万円の損失(前年同期四半期：営業損失65百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は167,862百万円となり、前連結会計年度末から1,883百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が6,769百万円増加した一方、未収消費税等（流動資産のその他に含みます）が5,015百万円減少したことによるものであります。固定資産は77,041百万円となり、前連結会計年度末と比べ290百万円減少しました。

この結果、資産合計は、244,904百万円となり、前連結会計年度末から1,593百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,446百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,591百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3,354百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,521百万円となり、前連結会計年度末から31百万円増加しました。

この結果、負債合計は、30,968百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,559百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は213,935百万円となり、前連結会計年度末から5,152百万円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が3,375百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が5,935百万円、為替市場における円安の進行により為替換算調整勘定が3,136百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,173百万円減少し55,365百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,100百万円の収入（前年同四半期：5,501百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や未収消費税等の減少額などのプラス要因が、棚卸資産の増加額や法人税等の支払額などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,063百万円の支出（前年同四半期：2,159百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,335百万円の支出（前年同四半期：2,849百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,225百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	97,823	-	5,878	-	5,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,378,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,390,000	963,900	-
単元未満株式	普通株式 55,748	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	963,900	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式45株を含めております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,378,000	-	1,378,000	1.41
計	-	1,378,000	-	1,378,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,481	55,236
受取手形及び売掛金	38,972	42,844
有価証券	7,579	7,944
商品及び製品	14,434	14,058
仕掛品	24,484	27,729
原材料及び貯蔵品	12,417	16,317
その他	8,705	3,837
貸倒引当金	96	105
流動資産合計	165,978	167,862
固定資産		
有形固定資産	26,337	26,992
無形固定資産		
のれん	11,642	11,395
その他	14,167	14,057
無形固定資産合計	25,809	25,452
投資その他の資産		
投資有価証券	20,433	19,351
退職給付に係る資産	2,362	2,479
その他	2,388	2,766
投資その他の資産合計	25,184	24,597
固定資産合計	77,331	77,041
資産合計	243,310	244,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,463	11,784
未払法人税等	5,960	2,605
製品保証引当金	812	819
その他	13,801	14,236
流動負債合計	33,037	29,446
固定負債		
退職給付に係る負債	326	337
その他	1,163	1,184
固定負債合計	1,490	1,521
負債合計	34,527	30,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,077	7,077
利益剰余金	185,301	187,860
自己株式	1,657	1,657
株主資本合計	196,600	199,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	6,547
繰延ヘッジ損益	55	141
為替換算調整勘定	4,766	7,903
退職給付に係る調整累計額	80	60
その他の包括利益累計額合計	12,065	14,652
非支配株主持分	117	123
純資産合計	208,782	213,935
負債純資産合計	243,310	244,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	38,761	39,233
売上原価	22,939	23,893
売上総利益	15,821	15,339
販売費及び一般管理費	6,976	8,149
営業利益	8,845	7,190
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	329	241
為替差益	26	1,064
雑収入	17	31
営業外収益合計	391	1,364
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	1	1
寄付金	0	13
雑支出	1	0
営業外費用合計	4	16
経常利益	9,232	8,538
特別利益		
固定資産処分益	0	4
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	18	75
特別損失合計	18	75
税金等調整前四半期純利益	9,215	8,468
法人税、住民税及び事業税	3,235	2,568
法人税等調整額	499	32
法人税等合計	2,735	2,535
四半期純利益	6,479	5,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,467	5,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,479	5,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	615
繰延ヘッジ損益	3	85
為替換算調整勘定	50	3,145
退職給付に係る調整額	185	20
その他の包括利益合計	221	2,595
四半期包括利益	6,257	8,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,248	8,522
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,215	8,468
減価償却費	1,752	2,074
のれん償却額	237	288
退職給付に係る資産負債の増減額	356	137
受取利息及び受取配当金	347	268
支払利息	0	1
固定資産処分損益(は益)	17	71
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	3,027	2,564
棚卸資産の増減額(は増加)	5,369	5,321
仕入債務の増減額(は減少)	399	1,606
未収消費税等の増減額(は増加)	4,116	5,066
その他	3,474	497
小計	10,112	6,567
利息及び配当金の受取額	348	268
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	4,959	5,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,972	3,095
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	8
投資有価証券の取得による支出	175	-
投資有価証券の売却による収入	-	42
定期預金の預入による支出	17	17
定期預金の払戻による収入	-	24
その他	10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159	3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,844	3,314
その他	5	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849	3,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	1,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591	4,173
現金及び現金同等物の期首残高	60,388	59,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,980	55,365

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの各拠点においては感染拡大リスク低減のための対応を実施した上で事業活動を継続しております。新型コロナウイルス感染拡大を契機とするテレワークの普及などを受け、サーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれます。一方で、新型コロナウイルス感染症は世界的な広がりを見せているため、現時点では世界経済への影響がしばらく続くことを想定して、業績予想及び会計上の見積りを行っております。なお、不確実性がさらに高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

また、中国子会社2社は現地当局によるロックダウンの影響により、事業活動に著しい制限を受けておりましたが、現時点では操業を再開しており、業績への影響は限定的なものを見込んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	60,904百万円	55,236百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	240	264
預入期間が3か月を超える定期預金	164	136
現金及び現金同等物	60,980	55,365

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,892	利益剰余金	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,375	利益剰余金	35.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,885	1,595	38,480	281	38,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	58	60
計	36,886	1,595	38,481	340	38,822
セグメント利益又は損失()	9,654	0	9,655	65	9,590

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,655
その他の区分の利益又は損失()	65
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	747
四半期連結損益計算書の営業利益	8,845

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,174	2,215	38,390	842	39,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	-	11	41	53
計	36,186	2,215	38,401	884	39,286
セグメント利益又は損失()	8,181	112	8,069	21	8,048

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,069
その他の区分の利益又は損失()	21
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	860
四半期連結損益計算書の営業利益	7,190

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	2,071	20,086	7,125	3,167	602	3,482	349	36,885
マシンツール	549	349	167	199	297	27	3	1,595
報告セグメント計	2,621	20,436	7,293	3,367	899	3,509	352	38,480
その他	277	-	3	-	-	-	-	281
合計	2,898	20,436	7,297	3,367	899	3,509	352	38,761
構成比(%)	7.5	52.7	18.8	8.7	2.3	9.1	0.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	1,003	11,174	11,329	5,510	2,254	4,186	714	36,174
マシンツール	833	439	70	491	295	84	0	2,215
報告セグメント計	1,837	11,613	11,400	6,002	2,550	4,270	715	38,390
その他	837	2	2	-	-	-	-	842
合計	2,675	11,615	11,402	6,002	2,550	4,270	715	39,233
構成比(%)	6.8	29.6	29.1	15.3	6.5	10.9	1.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	67.07円	61.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,467	5,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,467	5,935
普通株式の期中平均株式数(株)	96,433,084	96,445,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。